



11月定例会

「包括的性教育」の推進と学ぶ機会の拡大を

一般質問



要である。SOSの出し方を学ぶCAPプログラムは有効と考えるが、県立学校での導入状況を伺う。

【丸山】 子どもを性被害から守るためには、保護者や地域の大人も正しい性教育を学ぶことが必要と考えるが、県の取り組みと今後に向けた所見を伺う。

大人も包括的性教育を学ぶ機会を

【阿部知事】 子どもの性被害は、その心身に重大な影響を及ぼすものである。「子どもを性被害から守るための条例」では、県、市町村、保護者、県民等が相互に連携協力し、県民運動として推進することとしている。インターネットの適正利用の促進、相談体制の充実、広報啓発などの事業を実施してきた。また、保護者や地域の大人のための研修会への助成、助産師等の専門家が性の悩み相談に応じる「おでかけ保健室」の開催支援等を行っている。今後も大人も学ぶ機会が広がるよう、市町村や関係団体等と連携して取り組んでいく。



【CAPリーフレットより】

警察による事情聴取は、被害者の心情に配慮を

【丸山】 性犯罪被害者に対する相談窓口と、心理的ストレスを防止するための警察の対応を伺う。

【小山県警本部長】 相談窓口は、性犯罪被害相談電話で24時間受付けている。被害者に対しては、被害者の意向に沿った性別の警察官が事情聴取を行い、特に児童に対しては、重複した事情聴取を避け、警察・検察・児童相談所が協同で行っている。

【丸山】 学校における性に關する指導内容は何かを伺う。また、「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」をもとに、包括的性教育の推進が必要と考えるが、助産師をはじめ関係する外部講師を活用した取り組み状況はどうか。

【内堀教育長】 小学校、中学校、高校で学習指導要領に基づいて学んでいる。命の安全教育では、性暴力の被害者、加害者、傍観者にならないための教育を推進している。また、学校で実施する研修会では、助産師やLGBTQ当事者等の外部講師を活用し取り組んでいる。

CAPプログラムの活用を

【丸山】 子どもたちが性犯罪被害者とならないために、自ら「嫌だ」と主張することが重



質問の中で、CAPプログラムについて塩尻市の取り組みを紹介しました。平成18年から毎年、市内小学校でCAPを順次実施しており、保護者にも好評です。



国道153号両小野バイパス建設と片丘バイパス早期実施を要望

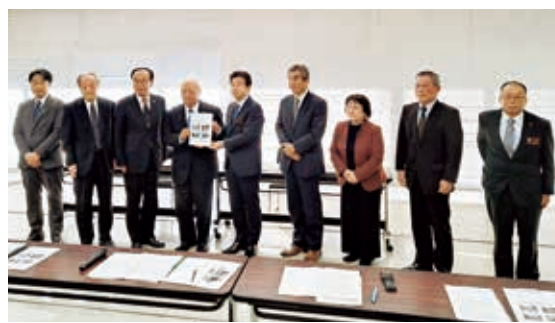
塩尻市及び松本地域等の各要望活動に出席し、地元県議として発言をしています。



【阿部知事】 子どもの性被害は、その心身に重大な影響を及ぼすものである。「子どもを性被害から守るための条例」では、県、市町村、保護者、県民等が相互に連携協力し、県民運動として推進することとしている。インターネットの適正利用の促進、相談体制の充実、広報啓発などの事業を実施してきた。また、保護者や地域の大人のための研修会への助成、助産師等の専門家が性の悩み相談に応じる「おでかけ保健室」の開催支援等を行っている。今後も大人も学ぶ機会が広がるよう、市町村や関係団体等と連携して取り組んでいく。

国道153号両小野バイパス建設と現道改良を

辰野町小野地区と塩尻市北小野地区の区間は、車道幅員が狭く、大型車のすれ違いが困難な状況であり、歩行者の安全な通行にも支障をきたしています。また、善知鳥峠においては、豪雨や積雪による通行止めが発生しています。大切な生活道路であり、交通量を緩和するバイパスの建設と現道の改良を要望しました。



片丘バイパス事業の早期事業実施を

国道20号枝敷交差点から、片丘地区を通過して松本に繋がる主要幹線道路は、朝夕の交通量が多く、南熊井集落内の道路が狭いため、渋滞や騒音により、地域住民、児童生徒の安全や生活に支障をきたしています。そのため、片丘バイパスに対する期待が高まっており、早期の事業実施を市長、区長と共に要望しました。本事業は、公共事業評価委員会においても事業実施の妥当性があり、優先度が高いと評価されました。



県民文化健康福祉
常任委員会
11月議会の常任委員会での、次の項目について質問しました。
●県民文化部関係
子どもカプエ運営支援
●長野県困難な問題を抱える女性への支援に関する基本計画(仮称)について
●健康福祉部関係
思春期ヒア
カウンセラー育成事業
●介護保険制度について
特に、地域で支え合うための「地域包括ケアシステム」については、先進事例を県民に分かりやすい方法で知らせて欲しいと要望しました。
扉を開けて
現在、学校での性教育は、文部科学省の指導要領に沿って行われ、「中学校課程でも妊娠の過程は教えない」という「はじめて規定」となっています。ヨーロッパの国々やアジアでも「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」を踏まえて性教育の方針を打ち出している中で、日本は世界に大きく遅れた国と評価されています。一番影響を受けるのは子どもたちです。SNS等で性に関する誤った情報が氾濫する現代の危険な状況を、私たち大人は、重く認識する必要があります。大人も講座等への参加や、親しみやすい一般向け、家庭向けの書籍をぜひ手に取って活用していただくことを願っています。



長野県議会

改革信州

会派だより 3号



11月定例県議会
**追加補正489億8324万円余の
 防災・減災対策予算も**

11月定例県議会は、11月30日から12月15日までの16日間の会期で開催され、物価高から県民・事業者を守る予算を中心とする101億2118万円余(債務負担行為97億6678万円)の補正予算案や条例改正案、人事案件等、知事提出の38議案。これに加え、国の補正予算に対応した防災・減災・県土強靱化のための補正予算案489億8324万円余(債務負担行為14億3079万円



代表年頭ご挨拶
 代表 小林 東一郎

新たな年を迎え、県民生活向上のため多様な意見を県政に反映させるべく、会派一同決意を新たに本年も取り組んでまいります。
 物価は上昇しているのにそれに見合う賃金上昇が果たされておらず暮らしの先行きが不透明、少子化で人口減少が進み産業や地域をどのように支えていくのか心配、気候変動によりいつ災害に見舞われるか不安に感じるといった声に、正面から応えられる県政実現のため

「改革信州」は、11月定例会初日の11月30日に「令和6年度予算編成と当面の課題に関する提案書」を、小林代表から阿部知事に手渡し、実現するよう申し入れました。
 この提案書は、会派に寄せられた県民の皆さまや、市町村・各種団体のご意見やご要望を踏まえ、「県政全般(基本的施策)」23項目、「各部署別施策」176項目の計199項目に取りまとめました。

各議員からは、重点項目を所属委員会ごとに要望しました。県政全般としては、予算編成にあたって県民の声や議会の提言を活かすこと、徹底した事務事業の見直し・業務の効率化、必要な人材確保を図ることを。企画振興部には、デジタル人



お近くの皆さまには、この機会に是非ご参加いただきたくお知らせいたします。お気軽にご参加ください。
 日時・1月27日(土) 10時~12時(予定)
 場所・東御市中央公民館

発行・編集/改革信州

長野県庁県議会棟内(026)232-0087

会派HP

改革信州

検索

E-mail info@kaikakushinshu.com



令和6年度予算編成と当面の課題
 199項目 阿部知事に要望

補正予算のポイント
 物価高から県民・事業者を守る 37億8276万9千円
 強靱で健全な経済構造への転換支援 26億1917万7千円
 ・円安を活かした販路拡大、産業の生産性向上
 ・ゼロカーボンの加速化
 ・地域内経済循環の確立
 人口減少を乗り越え、活力ある社会を実現 2億4146万2千円
 ・人材確保・物流2024年問題等への対応
 県民生活の安全・安心の確保(債務負担行為)

補正予算のポイント
 (国の補正予算対応分)

「『ゆたかな社会』の実現を加速するための長野県総合経済対策」の拡充 総額489億8324万2千円
 県民生活の安全・安心の確保 479億4328万5千円
 強靱で健全な経済構造への転換支援 6億1346万7千円
 ・産業の生産性向上
 人口減少を乗り越え、活力ある社会を実現 2億6467万6千円
 ・教育環境の整備、子ども・子育て支援
 物価高から県民・事業者を守る 1億6181万4千円

県政対話集会in東御
 「改革信州」は、県政の現状と課題を県民の皆さまにご報告すると共に、ご意見・ご要望を直接お受けし県政に反映させるため、県政対話集会を開催しています。
 会派所属の13名の議員が、皆さまと直接対話させていただくもので、各地で順次実施し、次回は東御市での開催を予定しています。